

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,355,862	20.2	1,355,862	47.2	普通税	1,355,862	100.0	-	
地方譲与税	81,087	1.2	81,087	2.8	法定普通税	1,355,862	100.0	-	
利子割交付金	4,953	0.1	4,953	0.2	市町村民税	533,346	39.3	-	
配当割交付金	1,962	0.0	1,962	0.1	個人均等割	19,484	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	674	0.0	674	0.0	所得割	460,745	34.0	-	
地方消費税交付金	123,847	1.8	123,847	4.3	法人均等割	26,415	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,702	2.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	720,492	53.1	-	
自動車取得税交付金	22,100	0.3	22,100	0.8	うち純固定資産税	716,699	52.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,017	2.4	-	
地方特例交付金	26,720	0.4	26,720	0.9	市町村たばこ税	69,007	5.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,343	0.2	13,343	0.5	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	13,377	0.2	13,377	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,446,911	21.5	1,248,902	43.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,248,902	18.6	1,248,902	43.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	198,009	2.9	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,064,116	45.6	2,866,107	99.7	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,660	0.0	2,660	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	88,956	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	33,737	0.5	3,695	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	27,625	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	886,816	13.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,355,862	100.0	-	
都道府県支出金	987,143	14.7	-	-					
財産収入	30,628	0.5	2,687	0.1					
寄附金	1,645	0.0	-	-					
繰入金	2,249	0.0	-	-					
繰越金	257,303	3.8	-	-					
諸収入	164,508	2.4	166	0.0					
地方債	1,177,188	17.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	356,788	5.3	-	-					
歳入合計	6,724,574	100.0	2,875,315	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計年
市町村民税	98.4	95.8	98.3	95.3
純固定資産税	97.8	92.0	97.9	92.3

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
合計	423,495	実質取支	96,350						
上水道	8,134	再差引取支	68,249						
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	1,807						
交通	-	被保険者数(人)	3,621						
電気	-	被保険者	89						
国民健康保険	103,426	1人当り	124						
その他	311,935	保険料(料)収入額	291						

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,695	1.1	-	74,695	
総務費	1,217,515	18.7	475,479	786,838	
民生費	1,701,410	26.1	59,351	897,210	
衛生費	421,581	6.5	54,536	347,894	
労働費	30,671	0.5	-	-	
農林水産業費	1,860,953	28.6	758,322	422,698	
商工費	103,252	1.6	469	22,290	
土木費	177,781	2.7	95,813	175,231	
消防費	158,631	2.4	134	155,428	
教育費	453,080	7.0	86,357	383,637	
災害復旧費	4,673	0.1	-	502	
公債費	310,327	4.8	-	310,327	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,514,569	100.0	1,530,461	3,576,750	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,140,511	32.9	1,431,625	1,428,323	44.2
人件費	902,215	13.8	844,484	841,313	26.0
うち職員給	566,585	8.7	520,098	-	-
扶助費	927,969	14.2	276,814	276,683	8.6
公債費	310,327	4.8	310,327	310,327	9.6
内元利償還金	310,110	4.8	310,110	310,110	9.6
一時借入金利息	217	0.0	217	217	0.0
その他の経費	2,838,924	43.6	1,731,156	1,107,942	34.3
物件費	702,457	10.8	561,749	463,700	14.3
維持補修費	29,474	0.5	29,232	25,880	0.8
補助費等	1,349,872	20.7	534,292	301,083	9.3
うち一部事務組合負担金	196,817	3.0	196,817	182,175	5.6
繰入金	415,361	6.4	347,082	317,279	9.8
積立金	257,000	3.9	254,041	-	-
投資・出資金・貸付金	84,760	1.3	4,760	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,535,134	23.6	413,969	-	-
うち人件費	6,284	0.1	6,284	-	-
普通建設事業費	1,530,461	23.5	413,467	-	-
うち補助	1,067,925	16.4	65,235	-	-
うち単独	356,543	5.5	257,620	-	-
災害復旧事業費	4,673	0.1	502	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,514,569	100.0	3,576,750	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福岡県大木町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 17-72.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-20.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future obligations. Includes sub-tables for 元利償還金 and 将来負担率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,512	人(H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	18.43	km ²	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	6,724,574	千円	実 質 公 債 費 比 率	8.0	%
歳出総額	6,514,569	千円	得 来 負 担 比 率	4.0	%
実質収支	186,926	千円	市 町 村 類 型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,170,902	千円	(年 度 毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2	
地方債現在高	4,904,086	千円			

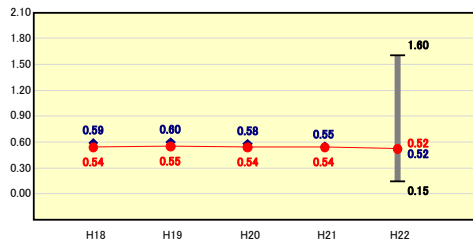
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 21/82 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

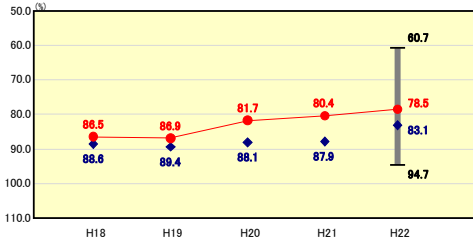


財政力指数の分析欄
類似団体内平均と同じ値、県平均を0.01下回り、さらに前年度に対し0.03ポイント下回る0.52となっている。今後、扶助費等の需要額の増加による指数の低下が見込まれることから、徴収体制の強化が重要となる。平成18年度より徴収部門の人員増を契機に、インターネット公売や滞納処分強化に取り組み、歳入の確保に努めており、今後も継続して取り組んでいく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.5%]

類似団体内順位 12/82 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9

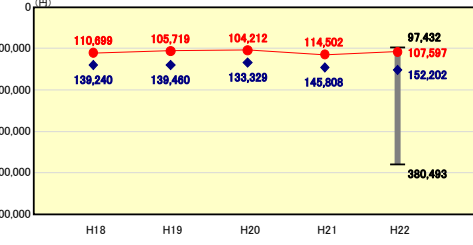


経常収支比率の分析欄
前年度に比して1.9ポイント悪化し、78.5%となった。主な要因は普通交付税及び臨時財政対策債の大幅な増加であるが、人員削減等による経常的な費用の削減効果も現れており、比較的堅調に推移してきている。しかし、今後の外部委託等に起因する物件費の増大は、行政需要の増加に伴い、回避できない状況であり、これらから更なる事業の選択と集中をすすめ、義務的経費の抑制を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,597円]

類似団体内順位 10/82 全国平均 114,985 福岡県平均 107,989

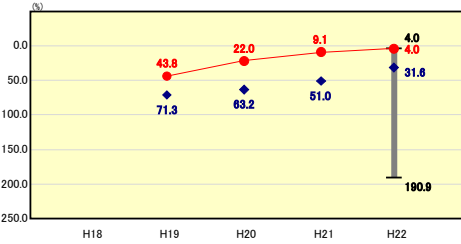


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
22年度は道の駅、図書館のオープンによる委託料、賃金の増加により、対前年比こそ減少したが、平成19、20年度の水準と比べれば増加したかたちとなっている。平成21年度を最終目標年度として取り組んだ集中改革プランによる人件費の抑制により、全国平均や県平均に比して低い水準にあるものの、将来的に各種施設管理費等、物件費の上昇は避けられないことから、引き続き削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [4.0%]

類似団体内順位 17/82 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9

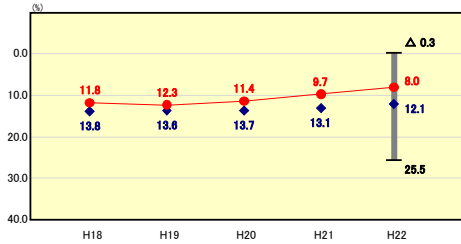


将来負担比率の分析欄
前年度から5.1%減少し、4.0%となっているが、減少の主な要因としては充当可能基金となる財政調整基金の積み増しによる増額があげられる。将来へ向け負担を残す新規事業について、今後も事業評価を通じ精査・点検を実施し、財政の健全な運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.0%]

類似団体内順位 9/82 全国平均 10.5 福岡県平均 12.8

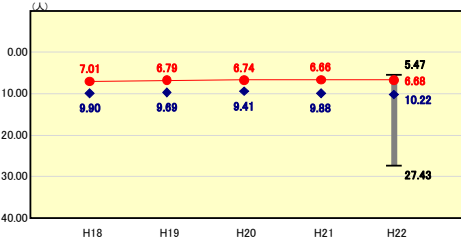


実質公債費比率の分析欄
前年より1.7ポイント悪化し、8.0%となっている。過去からの起債抑制策により、全国平均や県平均、類似団体内平均値を下回っているが、起債については、今後とも事業の緊急度や当該事業に対する住民ニーズを的確に把握した上で事業を選択し、適切な範囲での活用を努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.68人]

類似団体内順位 7/82 全国平均 7.24 福岡県平均 8.04

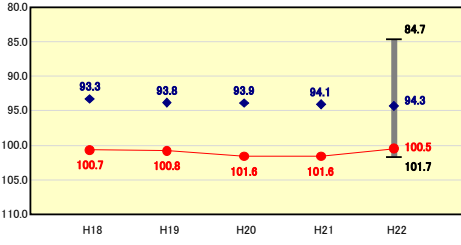


人口千人当たり職員数の分析欄
全国平均、類似団体内平均値を下回るが、県平均を0.64ポイント上回る6.68人となっている。今後も職員数の現行水準を維持し、退職者の補充を最低限にとどめるなど、人件費の削減に取り組む。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [100.5]

類似団体内順位 59/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
昨年度、類似団体内で最下位だったところ、1.1ポイントの改善により100.5となったが、全国平均からすると大きく上回ったかたちであり、今後もより一層の給与の適正化への取り組みを進める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

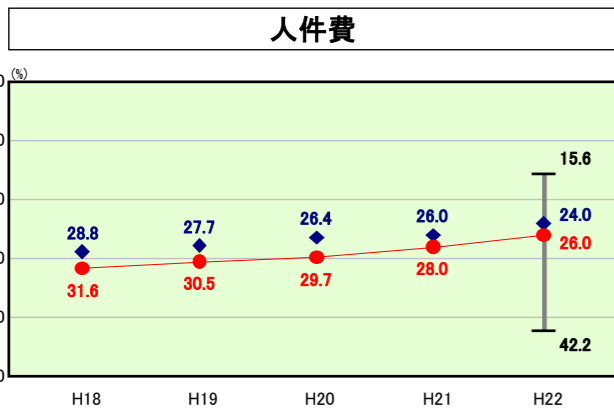
平成22年度

福岡県大木町

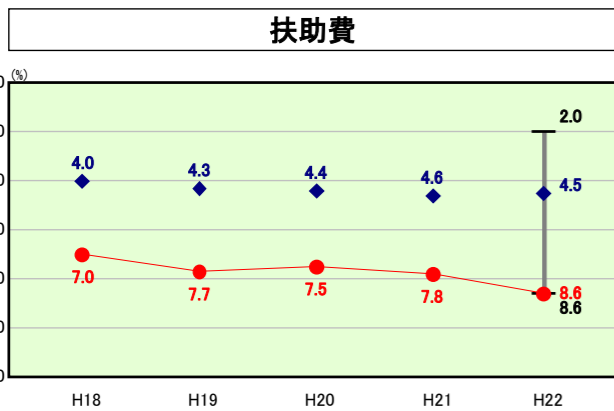
経常収支比率の分析

人口	14,512 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	18.43 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,724,574 千円	実質公債費比率	8.0 %
歳出総額	6,514,569 千円	将来負担比率	4.0 %
実質収支	186,926 千円	市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2
標準財政規模	3,170,902 千円	(年度毎)	H21 III-2 H22 III-2
地方債現在高	4,904,086 千円		

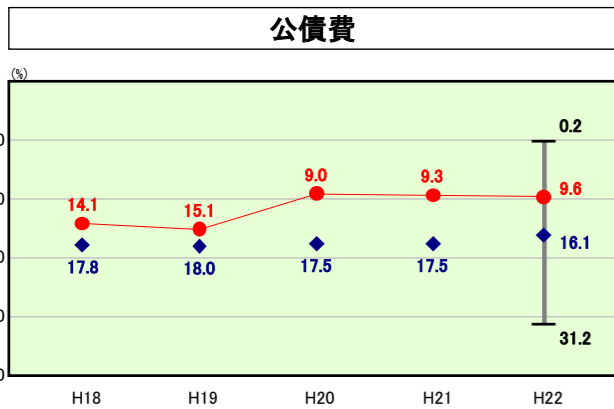
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



人件費の分析欄
平成21年度までの集中改革プランによる取り組み以降、さらに22年度は2ポイント良化し、26.0となったが、依然として全国平均や県平均を上回っている。今後も職員数の現行水準を維持し、退職者の補充を必要最低限にとどめるなど、人件費の削減に取り組む。

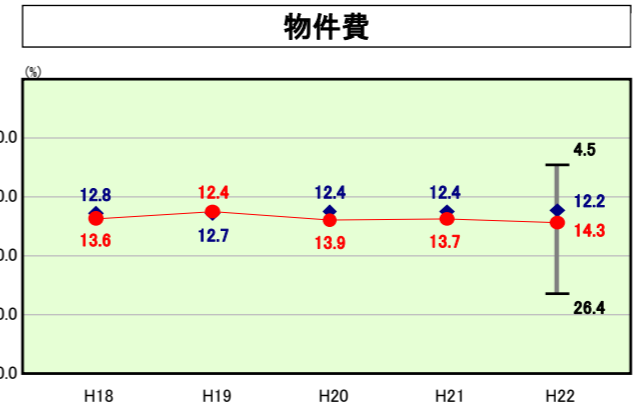


扶助費の分析欄
扶助費については、これまで全国平均や県平均は下回るものの類似団体内平均値を大きく上回っており、22年度についても保育所運営委託料の増加により前年度比0.3ポイントの増加となった。今後も単独事業等の見直しや精査を継続し、少子高齢化の進展に伴い見込まれる扶助費の増加について、できるだけ抑制していく。

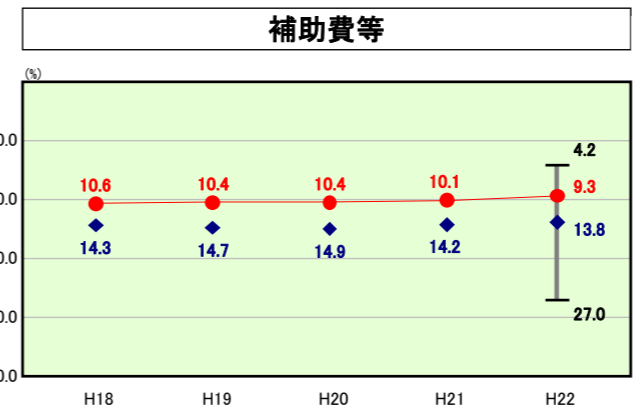


公債費の分析欄
従来より、政策・施策の優先度に基づき大型整備事業の取捨選択に努めてきており、全国平均、県平均及び類似団体内平均を下回っている。今後も公債費負担の健全性維持を念頭に、適切な範囲内の起債の活用に努める。

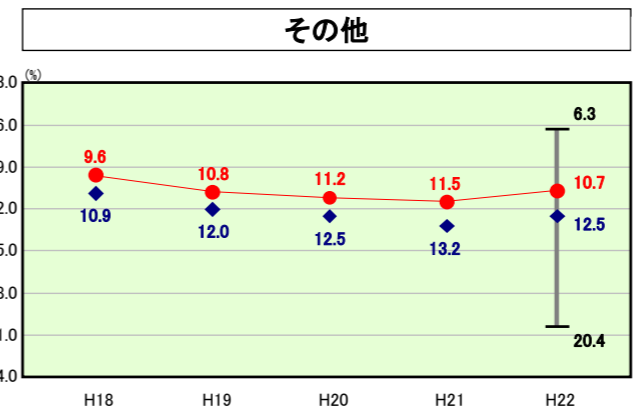
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



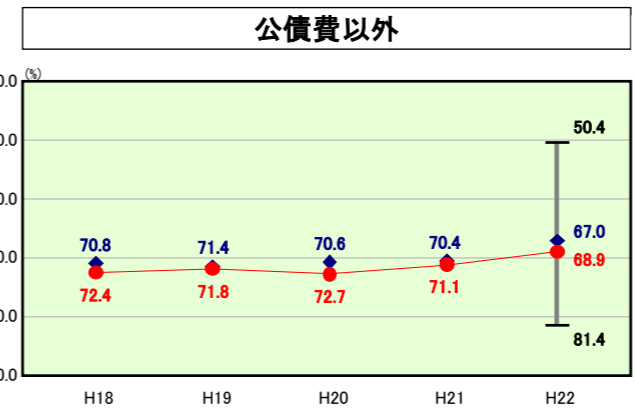
物件費の分析欄
物件費の経常収支比率の漸増傾向は今後も続見込みである。公共施設管理等の民間委託が進められ、職員人件費等から委託費へのシフトが起きているため、今後も指定管理者の拡大など想定されることから、他の経費における節減の取り組みを通じ、物件費の増加を必要最低限に抑えていく。



補助費等の分析欄
平成18年度より補助金等検討委員会の提言に基づき各種補助金の見直しを図ってきた。今後も一定の役割を終えた補助制度については随時見直し又は廃止、新規の補助制度創設についても、その適否については明確な基準に基づき決定するなど、適正な運用に努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は前年度より0.8ポイント良化し10.7%となったものの、今後、国民健康保険特別会計の財政悪化による繰出金が多額化していくことが想定されることから、保険料の適正化などの取り組みを通じ、一般会計の負担を軽減するよう努める。



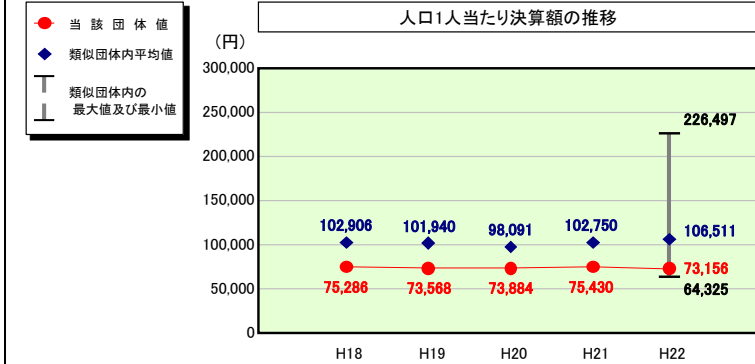
公債費以外の分析欄
公債費以外の支出が経常収支に占める割合については、公債費の経常収支比率が低いこともあり、全国平均、県平均は下回るものの、類似団体内平均値を上回り68.9%となっている。今後増大することが避けられない扶助費(少子高齢化に伴う老人福祉関連費や障害者の自立支援給付費)を含め、また公債費負担の抑制と併せ、経常経費全体の上昇に歯止めをかけるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県大木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



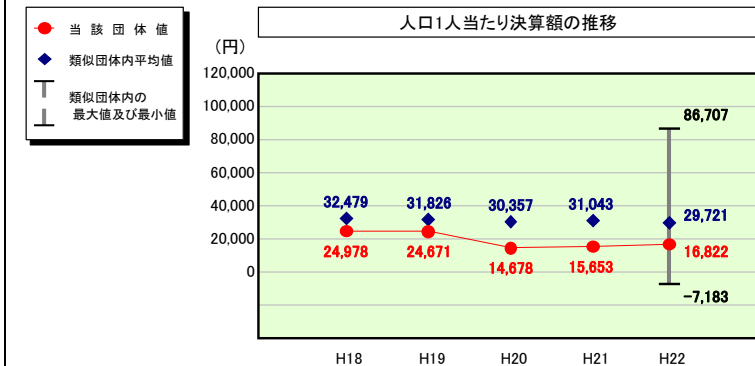
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	902,215	62,170	88,358	▲ 29.6
賃金 (物件費)	75,972	5,235	8,888	▲ 41.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	119,599	8,241	12,984	▲ 36.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	689	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	23	2	15	▲ 86.7
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	36,531	2,517	3,969	▲ 36.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,284	433	1,893	▲ 77.1
▲退職金	▲ 78,985	▲ 5,443	▲ 10,284	▲ 47.1
合計	1,061,639	73,156	106,511	▲ 31.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.68	10.22	▲ 3.54
ラスパイレス指数	100.5	94.3	6.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

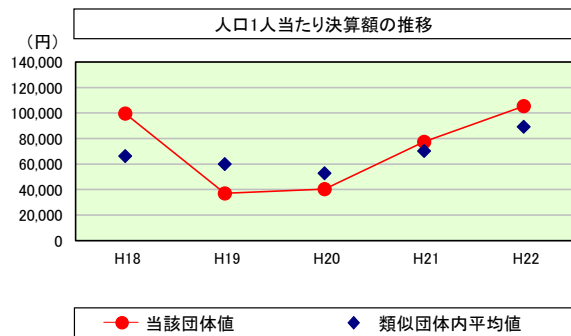


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	310,110	21,369	55,952	▲ 61.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	64	4	15,137	▲ 100.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,273	1,121	5,889	▲ 81.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	139,307	9,599	1,487	545.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,684	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 221,636	▲ 15,273	▲ 46,085	▲ 66.9
合計	244,118	16,822	29,721	▲ 43.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

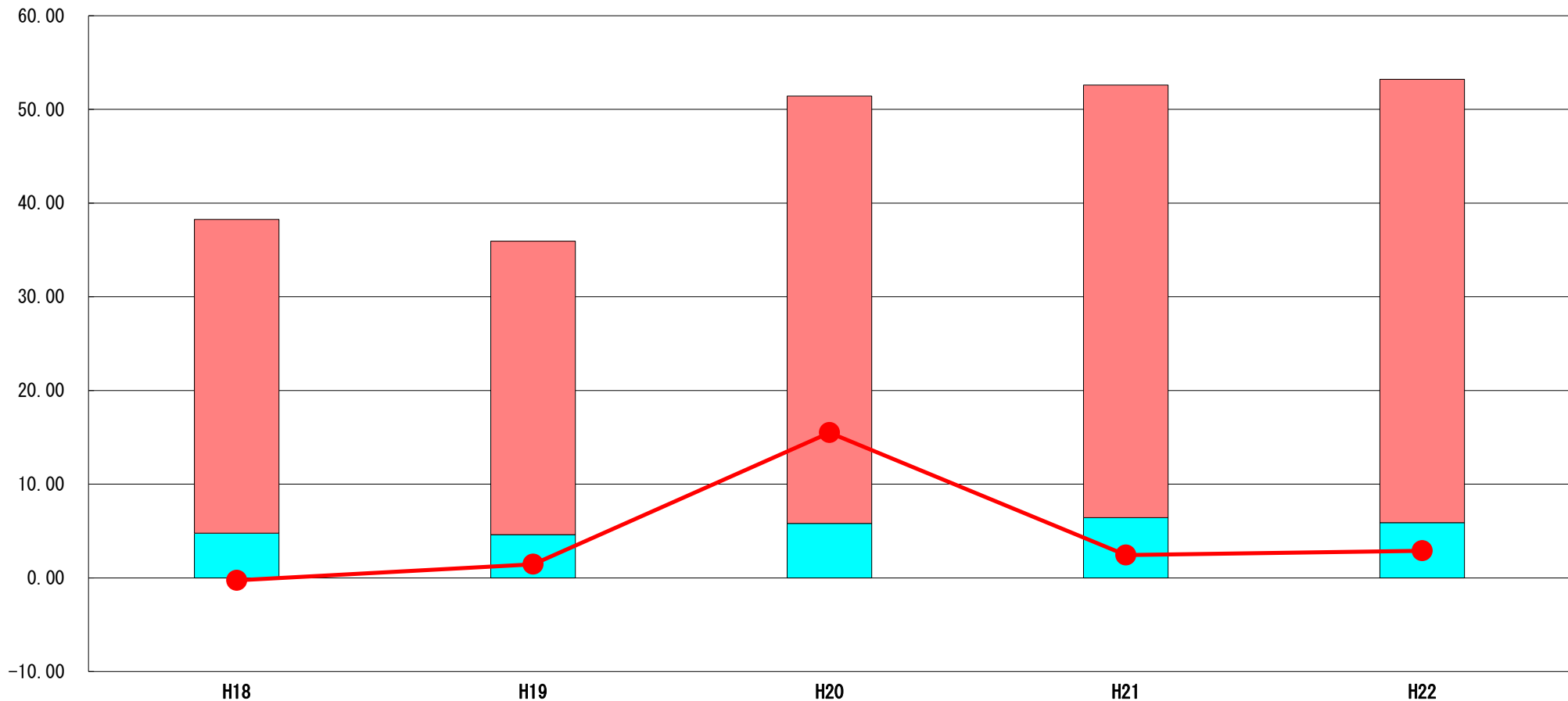
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,450,916	99,692	80.4	66,287	17.8	62.6
うち単独分	204,373	14,042	▲ 1.1	36,581	▲ 1.9	0.8
H19	540,875	37,110	▲ 62.8	60,088	▲ 9.4	▲ 53.4
うち単独分	131,877	9,048	▲ 35.6	30,773	▲ 15.9	▲ 19.7
H20	588,661	40,461	9.0	52,940	▲ 11.9	20.9
うち単独分	182,549	12,547	38.7	28,496	▲ 7.4	46.1
H21	1,129,436	77,587	91.8	70,254	32.7	59.1
うち単独分	682,670	46,896	273.8	41,764	46.6	227.2
H22	1,530,461	105,462	35.9	89,245	27.0	8.9
うち単独分	356,543	24,569	▲ 47.6	42,966	2.9	▲ 50.5
過去5年間平均	1,048,070	72,062	30.9	67,763	11.2	19.7
うち単独分	311,602	21,420	45.6	36,116	4.9	40.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福岡県大木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		33.49	31.32	45.60	46.16	47.31
 実質収支額		4.78	4.62	5.83	6.43	5.90
 実質単年度収支		▲ 0.25	1.46	15.51	2.45	2.90

分析欄

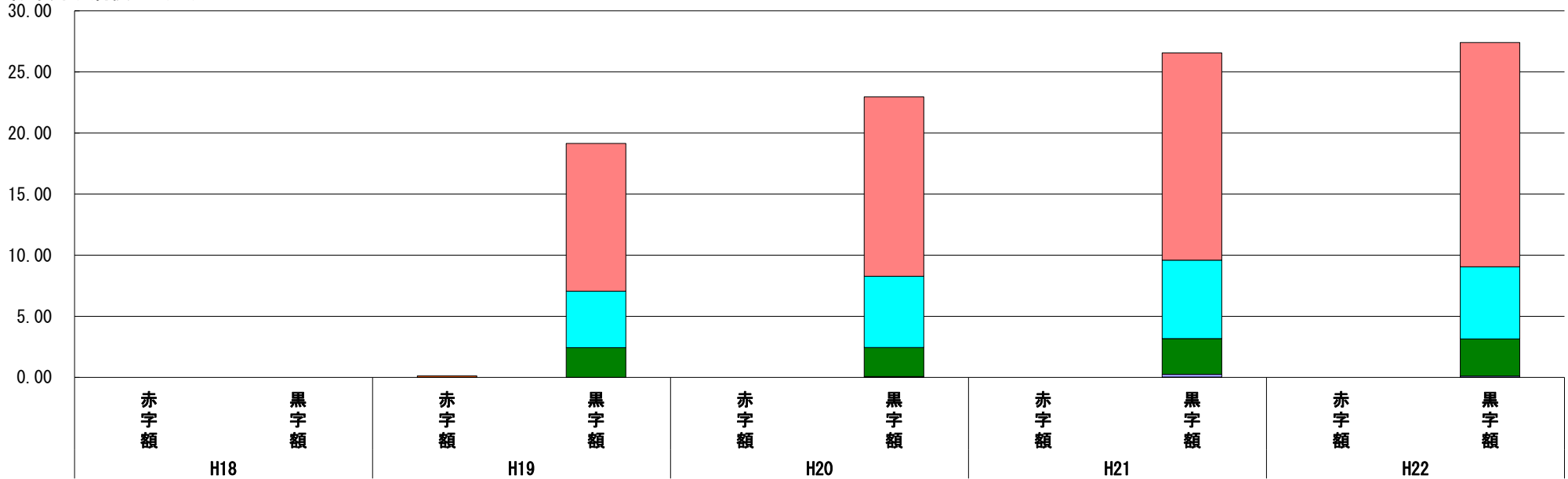
近年の財政調整基金残高の増には、平成20年度補正予算から実施された国による経済対策関連緊急交付金により大規模な建設事業等が起債発行や財政調整基金取り崩しを行わず実施できたことが大きくかかわっている。実質収支、実質単年度収支とも近年は堅調に黒字で推移しているものの、今後は一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、実質単年度収支が赤字となる要因が多くなるので、そこを注視しながら健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県大木町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
大木町水道事業会計	-	12.09	14.68	16.95	18.35
一般会計	-	4.62	5.83	6.43	5.90
大木町国民健康保険特別会計	-	2.44	2.38	2.92	3.04
大木町後期高齢者医療特別会計	-	-	0.07	0.23	0.11
大木町老人保健特別会計	-	▲ 0.13	0.00	0.02	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はないものの、国民健康保険特別会計の財政状況は悪化しており、一般会計からの法定外繰り出しを行わないよう、保険料の適正化など施策を講じ、健全な財政運営に努める必要がある。また、一般会計において今後、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められることから特別会計の健全性確保について注視していく。

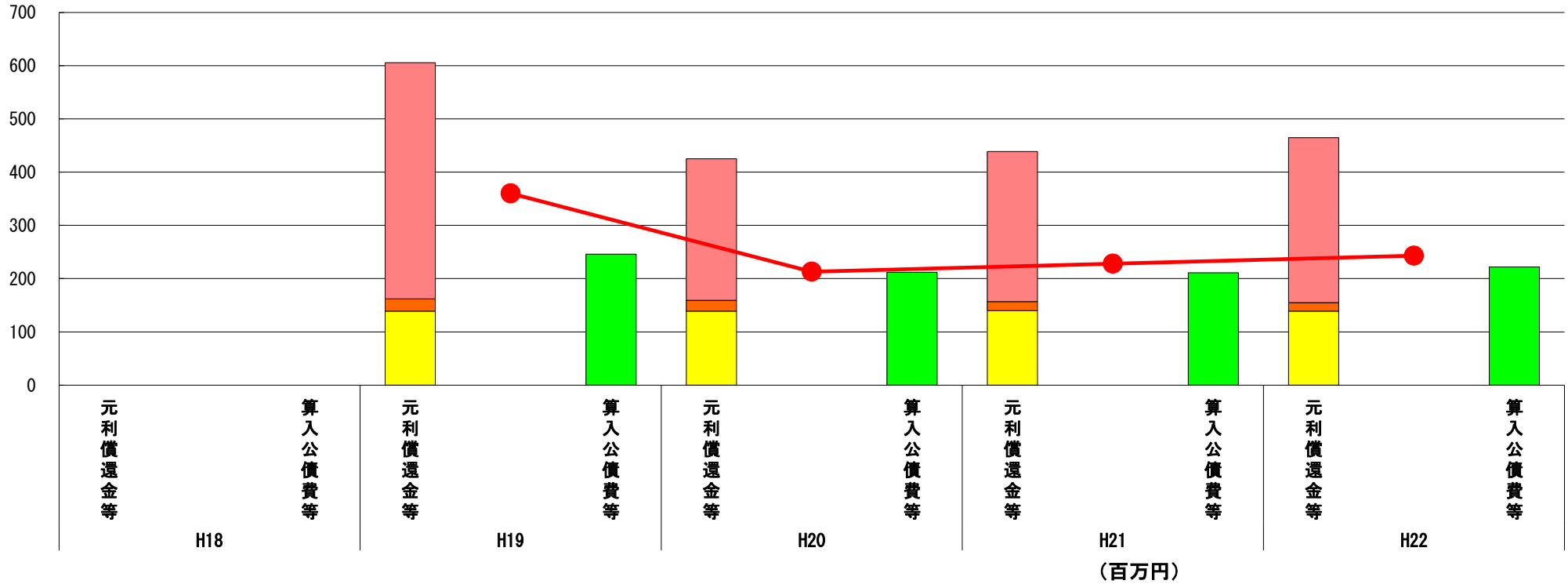
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県大木町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	444	266	282	310
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	0	0	0	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	23	20	17	16
	債務負担行為に基づく支出額		-	139	139	140	139
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	246	212	211	222
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	360	213	228	243

分析欄
 実質公債費比率は3カ年平均8.0%で年々減少傾向にあるが、これは大規模施設建設費の償還が平成19年度で終了したこと起因する一時的な逆転現象で、単年度で見ればいったん減少した償還金が21年以降、再度増加傾向にあり、実質公債費比率の分子となる額は増加傾向にある。今後なお一層の起債抑制策を講じ、水準の維持に努める。

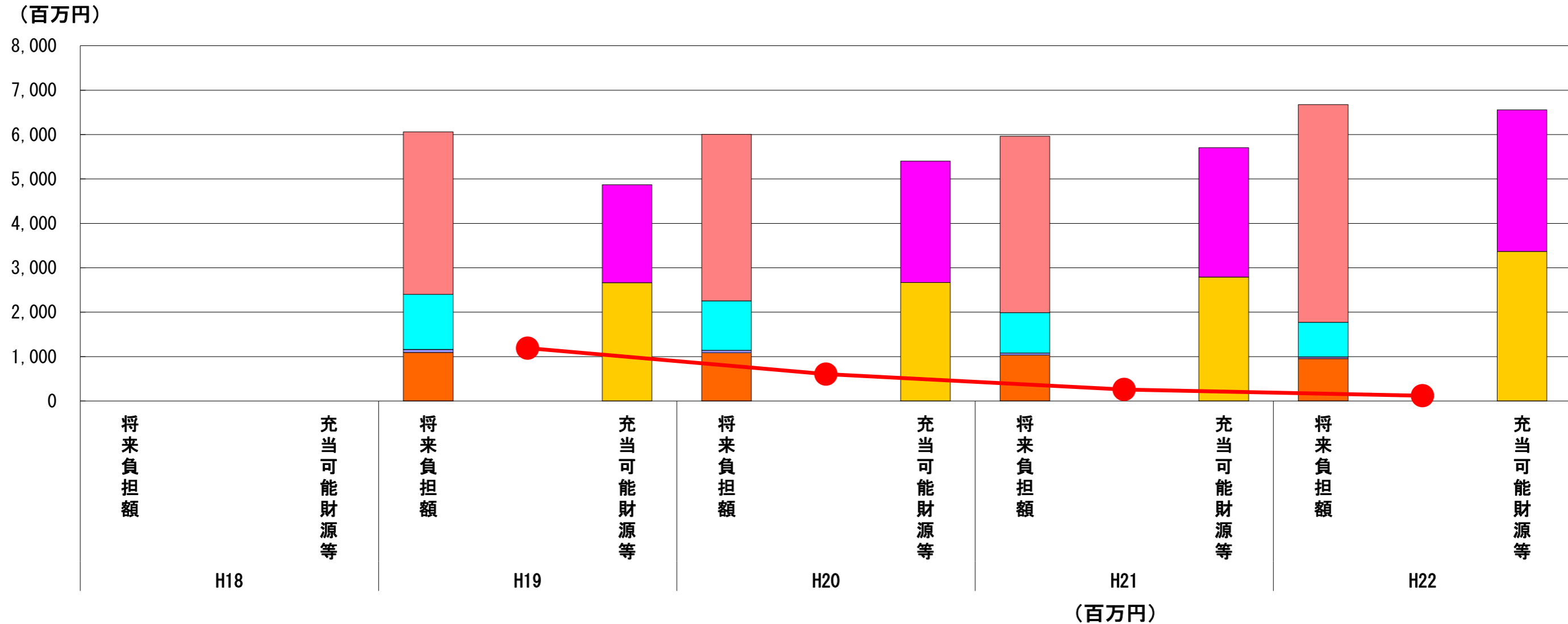
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県大木町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,658	3,750	3,971	4,904	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,240	1,113	908	777	
	公営企業債等繰入見込額	-	3	-	-	3	
	組合等負担等見込額	-	66	55	46	37	
	退職手当負担見込額	-	1,093	1,087	1,036	953	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,209	2,732	2,912	3,187	
	充当可能特定歳入	-	1	0	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,662	2,669	2,792	3,369	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,189	605	258	119	

分析欄

将来負担比率は4.0%で、前年度より5.1ポイント良化し、分子となる額は半減している。これは主に充当可能財源となる基金の積み増しがなされたことが原因であり、平成20年度補正予算から実施された国による経済対策関連緊急交付金により大規模な建設事業等が起債発行や財政調整基金取り崩しを行わず実施できたことが基金積立を助長した。今後は更なる地方債発行の抑制や基金運用の適正化に努め、低水準での維持に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。